

【研究ノート】

「五校特約留学」と「庚款留学」の比較研究

——『日本留学中華民国人名調』と『清華同学録』にもとづく

留学生群の特徴の比較——

横 井 和 彦
高 明 珠

1 はじめに

われわれはこれまで、留学生政策の歴史、効果およびその評価方法について研究を行ってきた。日本と米国は、20世紀初頭からつねに中国人の海外留学先の第1位と第2位であるため、日米比較と同時に、留学史を振り返って今日の留学生政策と比較しながらその経験と教訓を検討する研究方法もとっている。1908年に始まった日中間の「五校特約留学」と1909年に始まった米中間の「庚款留学」は、実施期間、留学生数などの面において類似性があるため、比較研究の価値があると考えられる。

「五校特約」下で東京高等師範学校、東京高等工業学校、山口高等商業学校、千葉医学専門学校に入学した者、および第一高等学校特設予科に入学した後各高等学校を経て帝国大学へ進学したいわゆる「五校特約生」と、義和団事件賠償金による中国人米国留学プログラム(中国では「庚款留学」と呼ぶ)によってコロンビア大学、ハーバード大学などの米国名門大学を卒業、さらには修士号・博士号を取得したいわゆる「庚款留学生」は、当時の中国人日本留学生と米国留学生のエリートとして、帰国後中国社会において大いに活躍していた。中華民国時期における帰国留学生の歴史的貢献を検証した先行研究は

数多いが、留学生政策の効果を検討するには、まず全体の日本留学生と米国留学生から「五校特約生」と「庚款留学生」を分離する作業が不可欠であると考えられる。

こうしたことからわれわれは、「五校特約生」と「庚款留学生」の帰国後の跡を追うために、興亜院（1940）『日本留学中華民国人名調』と清華大学（1937）『清華同学録』という2つの名簿に基づき、留学生の氏名、原籍、留学先での出身校、専攻、卒業時期、取得学位、帰国後の就職先などの情報をまとめ、2つの留学生群のデータベースを作成した。それを公表するのが、本稿の第一の目的である。

2 「五校特約留学」と「庚款留学」にかんする先行研究と本稿の意義

2.1 先行研究のサーベイ

「五校特約留学」は、東京高等師範学校、東京高等工業学校、山口高等商業学校、千葉医学専門学校と第一高等学校という5校への留学を指すが、学制1年の第一高等学校特設予科を修了後、各高等学校、いわゆるナンバースクールに配分され、高等学校を卒業後に東京帝国大学をはじめ、京都帝国大学、九州帝国大学、東北帝国大学、北海道帝国大学へ進学するというルートがあったため、実際には10数校とかかわりのあった留学プログラムである。したがって「五校特約留学」の全体像を描くことは困難であると考えられる。しかしながら、1つの学校を取り上げ、各大学に保存されている第一次史料を駆使して、戦前における中国人留学生受け入れの実態を明らかにした優れた先行研究があり、「五校特約留学」にかんする研究は蓄積されている。王（2001）、見城（2009）、二見（1978）、韓（2013）は、それぞれ、5校のなかの山口高等商業学校、千葉医学専門学校と第一高等学校特設予科における「五校特約」の実施過程を紹介したものである。また、巖（2009）、永田（2006）、許（2010）は、留学生教育史の視座から、清朝末期から戦前までの第三高等学校、東北帝国大学、北海道帝国大学における留学生受け入れの発端、教育実態などを明ら

かにしている。とくに、見城（2009）、巖（2009）には留学生の入学年度、卒業年度、退学・除籍などの情報を含めた名簿が掲載されているため、本稿にも有益な情報を提供している。

その一方で、「五校特約生」の留学中の異文化体験や帰国後のパフォーマンスにかんする先行研究は比較的手薄であり、ほとんどは郭沫若や、郭沫若と郁達夫らからなる文学団体・創造社に集中している¹⁾。巖（2009）²⁾以降、中国においてもますます国民の記憶から忘れ去られた陶晶孫が、日本において研究者の関心を惹き起こし、陶晶孫に関する研究が多くなったものの、「五校特約生」の研究といえは依然として3,4人程度の有名人を対象とするに止まっている。

「庚款留学」については、政策の交渉と実施、帰国留学生のパフォーマンスという2方面をめぐる先行研究が大多数である。米中外交史に着目したM. H. Hunt (1972)は、「庚款留学」が米国によって主導され、米国の国益を最優先させるために義和団事件賠償金を中国人の米国留学に充てることを決めたという交渉過程を明らかにした最初の研究である。王（1974）は義和団事件賠償の交渉過程、金額と支給方法、後の米国をはじめとする諸国と賠償金の返還についての交渉過程、金額と使途をまとめたものである。

米国による義和団事件賠償金の第一次返還によって創設された清華学堂（1912年に清華学校、1928年に国立清華大学と改称）および、清華学校卒業生の米国留学派遣は、中国近代留学史・高等教育史において重要な課題である。劉（1980）、清華大学校史研究室（1991）は関係史料を収集整理しており、今後の研究に有益な情報を提供している。また阿部（2004）は、同時期の中国人の日本留学の退潮と比較した清華学校の経営と留学生派遣もあつまっている。

1) たとえば、武継平（2002）『異文化のなかの郭沫若——日本留学の時代——』九州大学出版会；童曉薇（2011）『日本影響下の創造社文学之路』社会科学文献出版社；大東和重（2012）『郁達夫と大正文学——〈自己表現か〉から〈自己実現〉の時代へ——』東京大学出版会、などがあげられる。

2) 巖安生（2009）『陶晶孫その数奇な生涯——もう一つの中国人留学生精神史——』岩波書店。

帰国留学生の歴史的貢献をめぐる先行研究も多いが、大多数は米国留学生の全体像を取り上げ、「庚款留学生」を対象としたものは少ない。さらに、周知のように中国大陸においてはこうした「国恥」の色彩が強い「庚款留学」を客観的に評価する研究は遅れた。程（2005）は初めて「庚款留学」に注目した研究である。程（2005）では、後に知名学者となった20余名の米国「庚款留学生」と10数名の英国「庚款留学生」³⁾の留学経験と帰国後の貢献を紹介した。ただ逸話が多いため、厳格に言えば程（2005）は学術的とはいえない。

このように「五校特約留学」でも「庚款留学」でも先行研究の蓄積はあるが、2つの留学生群を取り上げ、全体像を描いたうえで、2つの留学生政策の成功と失敗を検討した研究はまだないといわざるを得ないのである。

2.2 「五校特約留学」と「庚款留学」の比較研究の学術的意義

「五校特約留学」と「庚款留学」は、時期、人数、教育の質という3つの要素について共通点があることから比較研究には意義があるといえる。

まず「五校特約」と「庚款留学協定」は、ほぼ同時期の留学政策である。「五校特約」は1908年から1922年まで実施された15年間の協定である。一高の特設予科の卒業生が各旧制高校へ配分され、さらに帝国へ進学するルートがあったため、実際に帝国大学を卒業した最後の「五校特約生」は1932年の卒業である。したがって「五校特約」は1908年から1932年までの25年間にわたる留学生政策といえるのである。

一方「庚款留学」は1909年に最初の47人を送り出した。その後留学予備校として創設された清華学校が、1925年に学部を開設すると同時に、米国留学を目的とする新入生の募集は停止された。さらに1928年には「国立清華大

3) 米国政府の義和団事件賠償金の返還をふまえ、1922年から英中両国は、英国への義和団事件賠償金の返還について交渉を開始した。紆余曲折を経てようやく1931年に、義和団事件賠償金を用いて英国から原料を購入して中国の鉄道などのインフラを整え、得られた収益によって優秀な中国人学生をイギリス留学へ派遣するというで合意に達した。1933年から1945年までに合計9回、193人の「英庚款留学生」が送り出された。

学」と改称されている。この留学目的で募集した最後の学生は1929年に卒業した。彼らのうち、最後の博士号取得者が出たのは1934年である。したがって「庚款留学」は1909年から1934年までの留学生派遣政策といえるのである。

次に、人数からみると、2つのグループはほぼ同じである。『日本留学中華民国人名調』における5校の卒業生は合計1,505人であった。そのうち、一高特設予科卒業生は597人（旧帝国大卒394人を含む）、東京高師は286人、東京高工は484人、千葉医専は121人、山口高商は17人であった。一方『清華同学録』には1,286人が収録されている。

また、当時の日本留学生と米国留学生における「五校特約生」と「庚款留学生」の比率をみてみると、ともに重要な位置を占めていたことがわかる。二見・佐藤（1978）によると、大正中期（1919年）に日本の教育機関に在籍していた中国人日本留学生は3,456人で、そのうち「特約五校」の在籍者数は542人で⁴⁾、全中国人留学生の15%程度を占めていた。一方、China Institute in America (1954)によると、1919年の米国高等教育機関への中国人新入生は261人であった⁵⁾。同年の「庚款留学生」は70人である。概算すれば、「庚款留学生」は中国人米国留学生の2割強を占めていたといえる。

最後に教育の質をみてみると、「五校特約生」と「庚款留学生」は、当時の日本と米国のトップレベルの教育機関で学んでおり、彼らの水準は、日米両国の教育の質を反映しているといえる。

こうしたことをふまえて「五校特約留学」と「庚款留学」を対象に比較研

4) 二見・佐藤（1978）109-110ページ、第6表。

5) China Institute in America (1954) *A Survey of Chinese students in American universities and colleges in the past one hundred years*. New York, p. 27. この調査は、704校の米国大学またカレッジに調査票を配り、560校から回答を得ている（p. 25）。調査票は留学生個人単位で設計されたものであり、その内容は、1854年から1953年までに入学した中国人学生の氏名、原籍、国内出身校、米国大学への入学時期、入学した時の年齢、専攻、卒業年度、取得した学位、提出した学位論文のテーマなどの情報である（p. 66）。上述の560校から合計22,000票程度の回答を得ており、1953年以前の100年にわたる中国人米国留学の実情の90パーセントをカバーしていると調査者も自信をもっている（p. 25）。したがって、この調査結果はこれまで最も信頼性のあるものとされており、多くの先行研究にも引用されている。筆者のうちの高が2012年2月にスタンフォード大学に留学した際に、スタンフォード大学教育学部図書館所蔵の本資料の一部を入手した。

究を行なう最大の理由は、「五校特約生」と「庚款留学生」の世代は、中国社会における日本留学生と米国留学生の位置づけが逆転した世代であるからである。そしてこの当時形成された日米の差が、今日の中国人の海外留学にまで影響を及ぼしていると考えられるのである。たとえば西南聯合大学⁶⁾の一例をあげよう。われわれは「国立西南聯合大学教員名簿」⁷⁾に掲載されている、1938年当時の194人の教授・准教授を、後述のわれわれが作成したデータベースで検索したが、「庚款留学」出身者が60人いたのに対して、「五校特約」の出身者は1人もいなかった。西南聯合大学は戦時の8年間において中国の高等教育の中心であり、数多くの優秀な人材を育成した。1957年にノーベル物理学賞を受賞した楊振寧と李政道は西南聯合大学の出身で、1940年代の半ばに米国留学をしている。1978年の「改革開放」以降、先進諸国の科学技術を学ぶために、留学生派遣を再開した際に、李政道は積極的に中国と米国の仲介役を果たした。すなわちCUSPEA (China-United States Physics Examination and Application) プログラムをつうじて、1979年から1989年までの10年間で915人の物理学専攻の大学院生を選抜し、すべての生活費・学費を米国の大学が提供するという条件で、彼らをコロンビア大学、M.I.T.をはじめとする85の米国の大学へ送り出した⁸⁾。これらの留学生の一部は、現在中国または米国の大学の教壇に立っており、米中の学術と人材の交流に貢献している。要するに、米国留学生の世代間のつながりが断絶したことはない。さらに「庚款留学」時代から最も優秀な学生が選ばれており、彼らの帰国後の華々しいパフォーマンスによって米国の教育の質が認識されるとともに、彼らが人脈を

6) 1937年7月、日本軍は北京・天津を占領後、さらに華北・華東・華中地域を侵略し、中国全土は1945年までの8年間にわたって戦争状態に置かれた。北京にあった北京大学・清華大学と、天津にあった南開大学は中国の西南地方へ移転し、1938年に3校が合併して雲南省の昆明市に国立西南聯合大学が設立された。1945年の日本の敗戦後、西南聯合大学の教職員と学生は再び北京・天津に戻り、北京大学、清華大学、南開大学が復活した。西南聯合大学は、戦時の8年間に数多くの優秀な人材を育成したため、中国の高等教育史において重要な位置を占めているといわれる。

7) 王 (1998) 68-79 ページ。

8) 顧 (2008) 60-65 ページ。

活かして次世代の優秀な学生を米国に送り出したり、呼び寄せたりするという好循環も形成されている。このように「五校特約留学」と「庚款留学」は、中国人の日本留学と米国留学の歴史における重要な転換期であるため、彼らを中心とした比較研究が重要なのである。

2.3 本稿のデータベース

本稿のデータベースのうち、「五校特約生」にかんするデータの主な来源は興亜院（1940）『日本留学中華民国人名調』である。上述のように、東京高等師範学校、東京高等工業学校以外に、すべての高等学校と帝国大学の『一覽』のような第一次史料を用い、留学生名簿を作ることは困難である。したがって、『日本留学中華民国人名調』を用いて「五校特約生」全体を包括した名簿を作る初歩的作業が不可欠である。『日本留学中華民国人名調』は興亜院の主導により、直接各帝国大学、高等学校、高等専門学校から中国出身の修了生の氏名、原籍、出身校、卒業年度、専攻科目、進学状況などの情報を収集したものであるため、資料の価値は高い。とくに、第一高等学校特設予科に入学し、各高等学校を経て、各帝国大学を卒業したというエリートコースの修学実態を把握するために『日本留学中華民国人名調』を使った研究として、二見（1978）⁹⁾、巖（2009）¹⁰⁾、韓（2013）¹¹⁾がある。

本稿でのデータベースの具体的な作成方法は次のとおりである。まず、第一高等学校特設予科修了生にかんする各高等学校への進学情報を用いて、該

9) 二見（1978）199ページの表1には『日本留学中華民国人名調』にもとづいて第一高等学校特設予科修了生の各高等学校への配当人数がまとめられている。

10) 巖（2009）11ページの表3では、第三高等学校への配当人数にかんする『日本留学中華民国人名調』のデータが、『第三高等学校関係史料』を用いて修正されている。

11) 韓（2013）63-64ページの表11と表12では、『日本留学中華民国人名調』を用いて、第一高等学校特設予科修了生から各帝国大学を卒業した人数をまとめている。ただし、『日本留学中華民国人名調』（37ページ）を参照したところ、表12における東北帝国大学の卒業者数が間違っていることがわかった。また、表11と表12において、特設予科出身の帝国大学卒業者数の合計が一致していないことや、特設予科出身の北海道帝国大学卒業者が統計から除外されていることなどについて、われわれは疑問視している。

当高等学校の修了生名簿から該当学生の卒業と帝国大学への進学情報を探す。その後、各帝国大学修了生名簿に該当学生がいたかを確認する。もちろん、すべての情報がマッチしているわけではない。たとえば、第一高等学校特設予科の1912年修了生、鄧紹先が第四高等学校へ進学したとの情報があったが、第七高等学校の1916年修了生名簿に鄧紹先の名前が見つかった。高等学校修了後の進路は京都帝国大学経済学部であると明記されているが、京都帝国大学の1919年修了生名簿では鄧紹先ではなく鄧紹光という名前になっていた。また、局敏という留学生は、第六高等学校と京都帝国大学の資料では周敏と記されており、彭維基という留学生は、京都帝国大学の資料では彰維基という名前になっていた、などの例があった。このような場合、われわれは留学生の原籍、専攻科目と各学校の修了年度を対照し、これらの情報が一致すれば、名前の誤記とみなした。すべての情報が一致するわけではないが、われわれの判断により同一の学生であるとみなしたケースが20余人いる。また『日本留学中華民国人名調』では中国東北地方（当時の「満州国」）の出身者は対象外であったため、今後第一次史料を参照しながら、データベースを修正する必要がある。

見城（2009）・巖（2009）には、1901年から1943年までに千葉医学専門学校に進学した中国人留学生と、1909年から1923年までに第三高等学校に進学した中国人留学生の名簿が掲載されており、本稿のデータベース修正において有益であった。たとえば、千葉医学専門学校の1911年卒業生は10名いたが、『日本留学中華民国人名調』には留学生の入学年度が記載されていないため、「五校特約生」であるかどうかは判明しなかった。しかし見城（2009）の名簿に記載された入学年度から、10人のうち1人が1908年に入学した「五校特約生」であることがわかった。また、『日本留学中華民国人名調』によれば、数多くの第一高等学校特設予科修了者が各高等学校に進学しているが、各高等学校の修了者名簿には彼らの名前がない。おそらく様々な理由により高等学校を卒業できなかったものと考えられるが、巖（2009）の名簿にある関連情

報によって、第三高等学校を退学したか、または除籍された者がいることがわかった。たとえば、1909年に第三高等学校へ進学した何崧齡は「無届欠席により除籍」、1911年に進学した路兆芬は「病気退学」、龔其慎は「大阪医学専門学校へ転学のため退学」したことがわかった¹²⁾。一方、『日本留学中華民国人名調』によれば、何崧齡は1920年に京都帝国大学経済学部を卒業したことがわかる¹³⁾。何崧齡(帰国後、何公敢と改名)は中華民国期の有名人である。『民国人物大辞典』によれば、何崧齡は革命団体・同盟会の会員であり、1911年の「辛亥革命」に参加するために帰国している。このように「辛亥革命」に参加するために日本留学をやめたケースは少なくない。たとえば、皮宗石(1909年に第八高等学校へ進学)と周覽(1910年に第一高等学校へ進学。帰国後、周鯤生と改名)、楊冕(1910年に第六高等学校へ進学。帰国後に楊端六と改名)は、革命に参加したため日本の高等学校を卒業できなかったが、後にヨーロッパへ留学し、帰国後、法学者また経済学者として活躍した。

「五校特約生」の帝国大学への進学率が低いのは、もともと「五校特約生」の学力水準が低かったからではないかと考えられるのかもしれないが、上記の例をみれば、恐らく簡単にこのような結論は出せないのではないだろうか。要するに、「五校特約」が優秀な学生の日本留学の意欲を促し、学生を選抜する政策効果があったかどうかを検証するためには、今後日中双方の資料を参照しながら、「五校特約生」の名簿をさらに補充したうえで、「五校特約生」の修学状況と帰国後の進路を明らかにする必要があると考えられるのである。

「庚款留学生」のデータベースは、北平清華大学(1937)『清華同学録』にもとづき、作成したものである。『清華同学録』には1909年に選抜試験に合格後、直接洋行させた最初の47人の「庚款留学生」から、1929年に米国留学予備校としての清華学校が最後に送り出した37人の修了生まで合計1,286人の「庚款留学生」の氏名、原籍、専攻、学士号・修士号・博士号を取得した年度と

12) 巖(2009)12ページ。

13) 興亜院(1940)20ページ。

学校などの情報が掲載されている。本稿におけるデータベースの集計結果は、清華大学校史研究室（1991）の集計結果と、清華学校からの卒業年度と出国年度にもとづいた統計方法の違いにより、多少ずれが生じたが、総人数や専攻の分布などのデータは一致している。したがって本稿におけるデータベースには信憑性があるといえるのである。

3 五校特約留学

3.1 「五校特約」の交渉過程と内容

1906年には東京に滞在している中国人留學生が8,000人を越えた。ところが、多くの留學生が数学、物理、英語などの基礎科目の知識が不足していたのに加えて、清朝政府の速成教育を優先した留學生派遣政策によって、大部分が日本では短期の予備教育と速成教育しか受けていないというのが実態であった。当時の清国駐日本公使で、留学監督処の監督を兼任していた楊枢は、「日本で勉強している留學生は1万人に達したにもかかわらず、速成科の學生が60%、普通科の學生が30%、中途退学したものが5、6%を占め、高等学校と高等専門学校に入学したものは3、4%しか占めず、大学に入学したものはわずか1%にとどまった」¹⁴⁾という報告書を清朝政府に提出した。こうした現状を改善するために、楊は日本の外務省を通して、各高等専門学校と帝国大学に中国人留學生が入学できるように、文部省と交渉し始めた。楊の計画は、これらの卒業生を中国において次第に整備されてきた高等専門学校や大学の教員にあて、中国の自力での人材育成に貢献させる、という留學生の帰国後の進路さえ考慮したものであった。「五校特約」はこのような背景の下で両国政府の間で取り決められたものであった。

「五校特約留学」にかかる費用はすべて清朝政府が負担することになってきたため、中国人留學生を受け入れる学校、人数、費用をめぐる交渉は順調に

14) 国家図書館出版社編（2009）745-746 ページ。

第 1 表 「五校特約」の内容

| 学校 | 受入学生数 (人/年) | 補助費金額 (円/年) | | | 学費 (円/年) |
|------|----------------|-------------|-------|--------------------|-------------|
| | | 經常費 | 臨時費 | 建築費 | |
| 東京高師 | 25 | 1,980 | — | — | — |
| 一高 | 65* | 8,768 | — | 4,500 (第 1～4 年) | — |
| 東京高工 | 40 | 8,000 | — | — | 50 / 人 |
| 山口高商 | 25 | 5,000 | 2,000 | — | — |
| 千葉医専 | 10 | — | — | — | 実費 |

(注) *一高の受け入れ人数については、實藤恵秀（1939）『中国人日本留学史稿』以降の先行研究では 65 人、呂順長（2001）『清末浙江与日本』では 50 人となっている。混乱を避けるため、その理由を説明しておく。一高の第二・三部の受け入れ定員は 35 人、第一部の受け入れ定員は 15 人の合計 50 人であるが、一高側は、第一部の定員を 30 人まで増やしても經常費が増加しないことを承諾したため、最大 65 人が入学できた。しかし、実際の入学者数は 1908 年の 62 人、1909 年の 52 人、1911 年の 51 人以降、終始 50 名以内にとどまっていた。韓（2013）56 ページ、表 5。

(出所) 劉真主編・王煥琛編著（1980）『留学教育——中国留学教育史料——』国立編訳館（台湾）、398-404 ページ。

進んだ。最初に楊が文部省に提案したものは、高等学校（50 人）、高等師範学校（25 人）、高等工業学校（50 人）、高等商業学校（25 人）、高等農林学校（15 人）、専門医学校（15 人）に、3 年間で毎年合計 180 人の留学生を入学させるという計画であった。文部省は各高等学校・高等専門学校に打診し、各学校が留学生を受け入れるために、校舎を拡大したりする費用 30 万 5,600 円と 3 年間で合計 31 万 2,445 円の經常費を、清朝政府が負担できれば、3 年間で 950 人の留学生を受け入れるという計画を提案した。しかし清朝政府はこれほど巨額の資金をすぐには用意できなかったため、文部省の提案を断った。数度の交渉の後、第 1 表に示したような 1908 年から 1922 年までの 15 年間にわたる「五校特約」が 1907 年夏に結ばれた。

第 1 表に示した金額は、清朝政府が毎年特約五校に支払う金額である。つまり、2 年目になると清朝政府が負担する金額はほぼ倍になり、楊は、8 年目にはピークの 12 万 3,927 円に上ると試算した。

3.2 「五校特約」の実施

以下では、「五校特約」の実施状況を学校別に論じる。第2表では、「五校特約」期間における第一高等学校以外の4校の卒業生数をまとめた。そのうち、東京高等師範学校と東京高等工業学校にかんするデータは、『日本留学中華民国人名調』からわれわれが作成したものである。『日本留学中華民国人名調』には、留学生の入学年度の情報が含まれていないため、1912年と1926年前後の修了生が「五校特約生」であるかどうかの判断が困難である。そこで、本稿では、一応1912年から1927年までの修了生すべてが「五校特約生」とであるとみなした。

千葉医学専門学校にかんするデータは、見城(2009)が『日本留学中華民国人名調』より詳しいので、本稿では見城(2009)のデータを使うこととした。山口高等商業学校にかんするデータは、『日本留学中華民国人名調』から作成したうえで、1912年～1915年については王(2001)のデータを使うこととした。東京高等師範学校(東京高師) 1886年に設立された日本初の中等教員養成機関である。東京高師の校長・嘉納治五郎は、清国留学生を教育するため、宏(弘)文学院を設け、留学生予備教育に取り組み、4,000人近くの修了生を送り出すという、中国人の日本留学に大いに貢献した人物であった。東京高師には学制1年の予科と、3年の本科が設けられており、本科には国語、英語、地理歴史、数物化学、博物各学部が含まれていた。第2表をみればわかるように、「五校特約」前にすでに中国人留学生を受け入れていた。『日本留学中華民国人名調』によれば、1910、20年代、東京高師から300人の中国人留学生が卒業している。彼らのうち20人がさらに帝国大学へ進学し(京都帝大10人、東北帝大5人、九州帝大4人、東京帝大1人)、卒業した。

東京高等工業学校(東京高工) 日本初の工業学校で、「五校特約」が締結された時点において、染織、窯業、応用化学、機械、電気、工業図案、建築科を有する高等実業専門学校であった。「五校特約」が結ばれていなかった1907年でも、すでに73名の留学生(予科28人、本科1年31人、本科2年14人)が学ん

第2表 東京高師・東京高工・千葉医専・山口高商の卒業者数

(単位：人)

| 卒業年 | 東京高師 | 東京高工 | 千葉医専 | 山口高商 |
|------|------|------|-------|------|
| 1907 | | (7) | (1) | |
| 1908 | (4) | (5) | (4) | |
| 1909 | (3) | (20) | (4) | |
| 1910 | (6) | (22) | (5) | (3) |
| 1911 | (18) | (15) | 1 (9) | |
| 1912 | 14 | 17 | | 5 |
| 1913 | 5 | 25 | 4 | 3 |
| 1914 | 12 | 19 | 7 | 8 |
| 1915 | 22 | 34 | 8 | 1 |
| 1916 | 12 | 29 | 9 | |
| 1917 | 14 | 22 | 6 | |
| 1918 | 5 | 37 | 7 | |
| 1919 | 16 | 36 | 9 | |
| 1920 | 19 | 30 | 7 | |
| 1921 | 18 | 44 | 10 | (4) |
| 1922 | 13 | 46 | 10 | (5) |
| 1923 | 23 | 37 | 11 | |
| 1924 | 27 | 29 | 8 | (2) |
| 1925 | 33 | 22 | 16 | (2) |
| 1926 | 29 | 37 | | |
| 1927 | 24 | 20 | 1 | |
| 1928 | (14) | (5) | | |
| 1929 | (7) | (14) | (1) | (1) |
| 合計 | 286 | 484 | 114 | 17 |

(注) () 内は「五校特約生」以外の中国出身の卒業者数である。

(出所) 『日本留学中華民国人名調』116-187 ページ・201-234 ページ, 見城 (2009) 16-20 ページ, 表 3, 王 (2001) 26-27 ページより筆者作成。

でいた¹⁵⁾。『日本留学中華民国人名調』によれば, 1910, 20 年代, 500 人程度

15) 東京高等工業学校 (1907) 『東京高等工業学校一覽』。

の中国人留学生が東京高工を卒業し、そのうち10人が帝国大学へ進学し（九州帝大5人、東北帝大4人、京都帝大1人）、卒業した。1924年、東京高工を卒業して、1927年に東北帝大理学部を卒業した蘇歩青は、中国で有名な数学家、数学教育家となった。

東京高師と東京高工は、中国向けの多くの人材を育成した。だが、残念ながら、われわれの管見では、1910、20年代に両校で学んでいた中国人留学生にかんする先行研究は不足している。

千葉医学専門学校（千葉医専） 前身は第一高等学校医学部であり、1901年に千葉医専となった。「当時全国に5校の官立医専があり、千葉医専は全国の医専のうちでも第一順位にあるというような自負心があった」という証言が残っている。千葉医専では、中国人留学生向けの特別予科を設けずに、3年の学制をとっていた。見城（2009）は、千葉医専で学んでいた「五校特約生」にかんして、教育の内容、日本人学生との付き合い、辛亥革命が勃発した時に赤十字隊を組織して医療援助を行なった活動、および彼らの帰国後の進路など、詳しい情報を提供している。

山口高等商業学校（山口高商） 日露戦争後の日本政府は、「満韓経営」の方針の下、それに役立つ商業人材を育成するために、1905年に山口高商を設立した。東京高商と神戸高商に比べれば、山口高商は歴史と立地の面においてメリットをもっていないにもかかわらず、修業年限は東京高商と神戸高商より1年短く、授業科目も実務にかんする科目が多いため、清朝政府は山口高商を選んだ。しかし、1911年10月、山口高商において留学生同盟退学事件が起こり、これをきっかけに山口高商の予科制が廃止された結果、特約校は実際には4校となってしまった。王（2001）は、山口高商における留学生教育の実情と同盟退学事件の始末を詳細に紹介している。

第一高等学校（一高） 帝国大学の予備門である。一高は中国人留学生のために1年制の特設予科を設けた。留学生たちは予科を修了した後に全国の高等学校に配分され、高等学校修了後に帝国大学に進学できるというルートがあっ

た。われわれが『日本留学中華民国人名調』を整理した結果によると、1909年から1923年までの15年間で一高特設予科は597人の修了生を送り出した。そのうち460人が高等学校を卒業した。帝国大学の卒業者は394人に達し（東京帝大186人、京都帝大139人、九州帝大53人、東北帝大14人、北海道帝大2人）、うち3人が複数の学位を取得した。

3.3 「五校特約」の終結

1915年に日本政府がいわゆる「対華21カ条の要求」を中国に強いたことをうけ、日本から帰国した留学生は積極的に反日活動に参加するようになった。このような事情により、日本政府は中国人留学生の受け入れ政策を抜本的に改革することが必要であると判断した。最初の施策としては、1920年に「五校特約」に規定されていた補助費の徴収を停止した。さらに、1921年の第44帝国議会において、「五校特約」の満期後も、両国政府の協議をつうじて特約を続行し、官・私費留学生を収容する学校数を増加させる方針を定めていたが、同年中華民国教育部（文部省に相当する）は、日本の文部省に対し、清末以来継続してきた「五校特約」の満期解約を申し出た。教育部の留日学生監督処あて訓令によれば、解約の理由として以下の2点が挙げられていた。まず、「五校特約」の下では、官費留学生の選定にあたり、一高以下4校の入学者を優先した結果、他の官立高専入学者には不公平となっていたことである。次に、清朝末期とは異なり、今や本国である程度の高等専門教育も可能となったことである。今後外国留学は高次な研究を行う者を中心に派遣し、解約後は欧米留学生と一律に処理することとなったのである。

4 庚款留学

4.1 庚款留学の交渉過程と内容

「庚款留学」の交渉過程については、M. H. Hunt (1972)の観点が中国側の学者でも認められている。すなわち、賠償金の還付、金額、用途については米

国側が主導権をにぎっていたという点である。還付された「庚子事件」の賠償金の使途について、袁世凱、唐紹儀を代表とした清朝政府側は、中国の東北地方における日本勢力の拡張に抵抗するために、鉄道を建築すべきで、鉄道による収益で留学生を米国へ派遣すると主張したが、数年間の交渉をへても、米国側の承諾は得られなかったのである。以下、その交渉過程を簡単にまとめる。

1905年1月に、米国国務長官 John Hay は中国駐米大使・梁誠に、米国が受け取った「庚款」が実際の損失を超えており、超過分を中国に還付する意向を伝えた。5月に、梁誠は清朝の外務部（外務省に相当する）に報告書を提出し、米国側が超過分の「庚款」を還付する意向であることと、還付された「庚款」を教育と米国への留学生派遣に使うべきと提言していることを伝えた。この提案に対して清朝政府は歓迎の意を表したが、その後米国における華人虐待問題を受け、中国において米国商品に対するボイコット運動が起こるといった一連の事件によって、米中関係が悪化したため、賠償金還付の交渉は難航した。ようやく1907年6月に、米国政府は還付すべき金額を算定し、正式に梁誠に通知した。1908年5月に、米国の議会で決議案が通過した。利子を含めて、1909～1940年で合計2,892万2,519ドルを中国に還付することとなった。10月に、清朝政府は、「派遣美国留学生章程草案」を定め、翌年7月にはより詳細な「派遣遊美学生弁法大綱」を定めた。9月に、留学生の選抜試験を行ない、最初の「庚款留学生」47人を選抜した。

1909年の「派遣遊美学生弁法大綱」は、以降20余年にわたった「庚款留学」にかんする決定的な政策であった。もちろん、実際に「庚款留学」が実施される過程において、試行錯誤を経ながら、留学生の選抜・教育・派遣などの具体的な方法については修正されている。そこで次節で詳しく「庚款留学」の実施過程を紹介したい。ここでは、簡単に「派遣遊美学生弁法大綱」をまとめておく。①遊美学務処（米国留学事務所）を設け、清朝外務部と学部から派遣された官員が留学生の選考・派遣・監督などの事務を務める。②肄業館（後

の清華学堂)を設け、第一格学生(20歳以下で、国文に精通し、英文と科学知識が米国大学に入学できる程度の者)100人、第二格学生(15歳以下で、国文に精通する者)200人という規模で優秀な学生を選抜し、数ヶ月あるいは1年間肄業館で学習させる。そのうち各50名程度の優秀な学生を米国に派遣し、80%に農学、工学、商学、鉱物学などの学問を学ばせ、20%に法政、経済、師範などを学ばせる。最初の4年間は、毎年100人の留学生を派遣し、その後「庚款」を使い切るまで毎年最低50人を派遣する。③経費に余裕があれば、米大学に在籍する自費留学生に最高毎年500ドル、最低100ドルを援助する。④米国に監督処を設ける。

4.2 庚款留学の実施

「庚款留学」の実施方法は1911年を境にして変化した。1911年以前は選抜試験で優秀な学生を直接派遣する方法をとり、1909年には47人、1910年には70人、1911年には63人が選抜試験をつうじて直接米国へ送り出された。1911年に清華学堂が設けられた直後に「辛亥革命」が勃発し、清朝政府が崩壊したので、清華学堂も一時閉校になったが、1912年5月に再開した。その後中等科(4年)・高等科(4年)の合計8年の学制が設けられ、高等科の卒業生を全員洋行させるという方法がとられた。

第3表は、1909年から1929年までの「庚款留学生」の人数の推移を示している。1914年の「中等科」12人は、実際には清朝末年1911年に選抜された者である。「辛亥革命」の影響を受けて出国できず、1912年清華学堂が再開した後に高等科に編入され、1914年に送り出された。1914年からは隔年で全国範囲の選抜試験が実施され、優秀な女子学生を「庚款」で米国に留学させるという施策がとられ、女子学生に公費留学の道を開いた。ただ、専攻は教育、幼稚園教育、体育、家政、医学、博物、物理、化学に限定されていた。第3表の「女子学生」はこれらの女子留学生のことを指す。女子学生とともに、国内において鉱科、電科、機械科、土木工程科、農科、林科の専門学校卒業

第3表 「庚款留学生」数の推移（1909～1929年）（単位：人）

| 年 | 選別生 | 高等科 | 中等科 | 女子学生 | 専科生 |
|------|-----|-----|-----|------|-----|
| 1909 | 47 | | | | |
| 1910 | 70 | | | | |
| 1911 | 63 | | | | |
| 1912 | | 16 | | | |
| 1913 | | 43 | | | |
| 1914 | | 34 | 12 | 10 | |
| 1915 | | 42 | | | |
| 1916 | | 31 | | 10 | 10 |
| 1917 | | 44 | | | 7 |
| 1918 | | 58 | | 8 | 7 |
| 1919 | | 63 | | | 8 |
| 1920 | | 81 | | | |
| 1921 | | 46 | | 10 | 10 |
| 1922 | | 94 | | | |
| 1923 | | 81 | | 5 | 5 |
| 1924 | | 67 | | | |
| 1925 | | 69 | | 5 | 5 |
| 1926 | | 70 | | | |
| 1927 | | 51 | | 5 | 5 |
| 1928 | | 47 | | | |
| 1929 | | 37 | | | 10 |
| 合計 | 180 | 974 | 12 | 53 | 67 |

（出所）『清華同学録』（1937）より作成。

生から米国大学の大学院に進学したい学生を選抜して、留学させる制度も設けられた。第3表の「専科生」はこの制度を用いて留学した者を指す。それ以外に、すでに米大学に2年以上在籍する私費留学生のうち、学業が優秀であり、学費と生活費を賄うのが困難な学生に年額480ドルを支給する制度もあった。「庚款」により合計499人の私費留学生を援助した。これらの学生は、

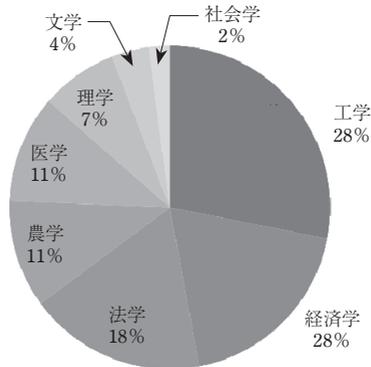
「津貼生」と呼ばれ、本稿の研究対象ではない。

4.3 庚款留学の終結

留学生予備校としての清華学校は、1920年代に入ると制度改革が着手され大学昇格を目指すこととなった。高等科（4年）、中等科（4年）という2級学制は、1921年に初級大学（2年）、高等部（3年）、中等部（3年）という3級学制に改革され、初級大学は米国のカレッジにならった単科大学の創設を目指した。同時に、中等部の学生募集を停止した。1925年には中等部を廃止し、4年制の「大学部」が開設され、100人の新入生を募集した。その上に大学院課程としての「清華研究院」が併設された。定員は30人であった。1928年に南京国民政府に接収され、「国立清華大学」と改称した。1929年に最後の高等部卒業生を送り出すとともに、留学予備校の機能は完結し、名実ともに国内において高等人材を育成する「清華大学」となった。同時に、清華卒業生の米国への派遣も終了した。1933年以降は米国への留学生の派遣は、全国向けの試験を実施して、毎年20、30人の規模で優秀な人材を選抜するという方法をとるようになった。

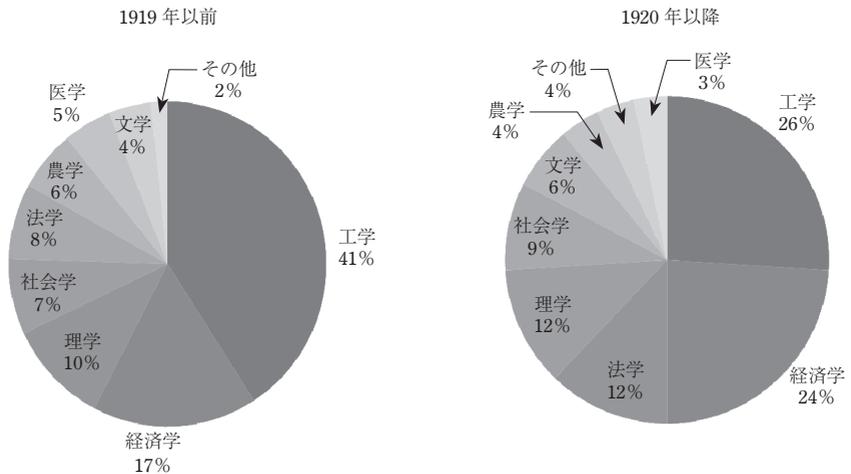
5 「五校特約留学生」と「庚款留学生」の比較

本章では、主に学士号以上の学位を取得した1,140人の「庚款留学生」と424人の帝国大学卒の「五校特約生」を対象として比較を行なうこととする。「五校特約生」全体の人数は「庚款留学生」全体よりやや多かったが、学士号以上の学位の取得者の数をみれば、「五校特約生」は「庚款留学生」の半分にも達していない。この点から「五校特約生」を代表とする日本留学生は、中国社会における競争で不利な立場におかれたと思われる。単なる人数以外に、専攻、最終学位、帰国時期という3つの面からみれば、帝国大学卒の「五校特約生」グループと、学士号以上の学位を取得した「庚款留学生」グループの間にも、明確な差異がある。



第1図 帝国大学卒業者の専攻の分布

(出所)『日本留学中華民国人名調』1-55 ページより筆者作成。



第2図 「庚款留学生」の専攻の分布

(出所)『清華同学録』(1937)より筆者作成。

まず、専攻の分布をみる。第1図は帝国大学卒業者の専攻の比率を示している。工学部の出身者が全体の28%と1位となっている。第2位と第3位は経済学(商学を含む)と法学(政治学を含む)であり、それぞれ全体の2割弱を

占めている。その次は、農学と医学の11%、理学の7%、文学の4%と社会学(教育学を含む)の2%という順になっている。

一方、「庚款留学生」の専攻は、1919年を境にして前半(524人)と後半(616人)で異なった専攻の傾向が現れた。第2図の左側の図は1919年以前の「庚款留学生」の専攻、右側の図は1920年以降の状況である。工学を学んだ学生が終始最も多いが、1919年以前はその比率が41%に達したのに対して、1919年以降は26%に減少した。一方、経済学(商学を含む)と法学(政治学を含む)に関連した科目を履修した留学生の比率は、それぞれ7ポイントと4ポイント増加した。理学、社会学(心理学、教育学を含む)を学んだ留学生の比率は、1919年以降に少し増加したが、それぞれ1割強と1割弱の程度で安定している。

「庚款留学生」と比べれば、「五校特約生」の専攻には以下の特徴がある。まず、理工系の比率が低く、法学部の比率が高い。この傾向は、清末期の第1世代の留学生から日本留学生が法政に偏っていたことを反映しているといえる。次に、「五校特約生」の帝国大卒業者のうち、農学と医学の比率が高い。最後は、日本の帝国大学には、心理学、教育学などの社会学系の専攻の設置が米国の大学より遅れたため、日本留学生にはこのような当時の新興学問を学ぶ機会が少なかった。それに対して、1919年以降の米国留学生には、心理学、教育学などの専攻が増えている。

次に、2つの留学生群の取得した学位をみてみると、「五校特約留学生」の劣勢が一層明らかになる。『清華同学録』に掲載されている1,286人の「庚款留学生」のうち、1,140人の学位取得状況が明確である。第4表は、この1,140人の最終学位、学士号、修士号、博士号を多く授与した上位5校をまとめた。第4表をみればわかるように、1,286人のうち、2割の252人が博士号、4割の510人が修士号を取得した。コロンビア大学、ハーバード大学、コーネル大学は、中国人留学生に修士号と博士号を授与した上位3校である。一方、単に学士号を取得するにとどまった者は「庚款留学生」全体の24%を占めて

第4表 「庚款留学生」の学位取得状況

(単位：人)

| 博士号の取得者 | | 修士号の取得者 | | 学士号の取得者 | |
|---------|---------------|---------|--------------|---------|-----------|
| 人数 | 上位5校 | 人数 | 上位5校 | 人数 | 上位5校 |
| 43 | Columbia | 140 | Columbia | 46 | M.I.T. |
| 36 | Harvard | 72 | Harvard | 23 | Michigan |
| 33 | Chicago | 51 | Cornell | 19 | Stanford |
| 18 | Johns Hopkins | 48 | M.I.T. | 19 | Wisconsin |
| 18 | Cornell | 34 | Pennsylvania | 16 | Purdue |
| 104 | その他 | 165 | その他 | 185 | その他 |
| 252 | (19.6%) | 510 | (39.7%) | 309 | (24.0%) |

(出所)『清華同学録(1937)』より作成。

おり、出身校も比較的分散している。『清華同学録』から第4表以外に69人がエンジニア資格を取ったことがわかっている。

最後に、2つの留学生グループの帰国時期を比較する。なぜ、帰国時期が重要なのかというと、理由は2つある。1つは、1910、20年代の中国社会において、教育、商業、工業、軍事の人材に対する需要が至急かつ大きく、したがって早く帰国した者は、就職が比較的簡単であったということである。もう1つは、早く帰国して重要なポストを占めた先輩留学生は、同じ大学出身の後輩を採用する傾向があるということである。このような傾向はとくに高等教育分野において一層明らかである。南開大学と東南大学は当時帰国した米国留学生の拠点となった。合計2,700人の「五校特約生」と「庚款留学生」の1人1人の具体的な帰国時期については不明確であるので、本稿では、最終学位を取得した年を比較することにする。最初の「五校特約生」が帝国大学を卒業した1915年の時点では、帝国大学卒の「五校特約生」の数はわずか8人である。それに対して「庚款留学生」は、1915年までですでに105人が学士号以上の学位を取得している。5年後の1920年時点では、1920年までに「五校特約生」は96人が帝国大を卒業したが、「庚款留学生」は319人が学士号以上の学位を取得している。

日本の帝国大学を卒業した「五校特約生」が、「庚款留学生」と比較して確実に学問と能力の面において差異があったかどうかは、稿を改めて検討するが、上述のようにまず、人数、専攻、取得した学位、最終の学位を取得した時期という4点において、「五校特約生」が帰国後の競争で不利な立場に立たされたことは間違いなからう。

6 おわりに

清末期における中国人の日本留学、つまり、日本留学の第1世代にかんしては、数多くの優れた先行研究が蓄積されている。だが、その後の第2世代の日本留学生を取り上げた先行研究は少ない。1915年から1932年にかけて400余人の中国人留学生が日本の帝国大学を卒業したという事実を知っている研究者は日中双方で少ないであろう。当時の帝国大卒の留学生にかんする研究は、郭沫若、郁達夫という極めて少数の有名人に限られている。それで、1,000人規模の「五校特約生」、とくに420人の帝国大卒の留学生が、帰国後どこにいったのか、何をしたのか、という直感的な疑問を解明することが本稿執筆の動機となった。

本稿では、まず、『日本留学中華民国人名調』と『清華同学録』という史料を用いて、1,505人の「五校特約生」と1,286人の「庚款留学生」を含めたデータベースを作成した。そのうえで、彼らの取得した学位、学位の取得時期、専攻などの面における差異を明らかにした。

今後の研究は、以下の2つのステップが必要である。まず、2つの留学生グループが帰国した後の中国社会におけるパフォーマンスの差異を、教育、工業といった分野別に検証することである。次は、パフォーマンスの差異があるとすれば、差異をもたらした原因を、留学前、留学中及び帰国後という3つの段階から検討することである。留学前の原因とは、留学政策の差、留学先の教育水準に対する評価と期待などの要因により、留学する前に、日本に行った留学生と米国に行った留学生の間に質の差がすでに生じていたので

はないかということである。留学中の原因とは、留学先の教育の質と社会の文化などの要因である。帰国後の原因とは、留学先国と母国の関係、歴史的な機会である。これらの因果関係を解明できれば、現在の中国人の日本留学と欧米留学の差をもたらした原因を分析するうえで、有益な示唆を与えられると思われる。

【参考文献】

日本語文献

- 阿部洋 (2004) 『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院, 84-113 ページ.
- 玉嵐 (2001) 「「五校特約」と山口高等商業学校」『国際文化学』(神戸大学), 第5号, 15-29 ページ.
- 韓立冬 (2013) 「「五校特約」下の一高特設予科——修了者の進路を中心に——」『アジア地域文化研究』(東京大学), 第9号, 46-68 ページ.
- 許晨 (2010) 「北海道帝国大学の中国人留学生」『北海道大学文書館年報』第5号, 27-63 ページ.
- 見城悌治 (2009) 「明治～昭和期の千葉医学専門学校・千葉医科大学における留学生の動向 (付: 千葉医専留学生・辛亥革命紅十字隊関係史料)」『国際教育』(千葉大学), 第2号, 11-62 ページ.
- 巖平 (2009) 「官立高等教育機関における留学生教育の成立と展開：第三高等学校を事例として」『京都大学大学文書館研究紀要』第7号, 1-29 ページ.
- 興亜院 (1940) 『日本留学中華民国人名調』.
- 永田英明 (2006) 「戦前期東北大学における留学生受入の展開——中国人学生を中心に——」『東北大学史料館紀要』第1号, 3-26 ページ.
- 二見剛史・佐藤尚子 (1978) 「〈付〉中国人日本留学史関係統計」『アジアにおける教育交流——アジア人日本留学の歴史と現状——』『国立教育研究所紀要』第94集, 99-118 ページ.

二見剛史（1978）「第一高等学校における中国人留学生教育」『国立教育研究所紀要』第95集，193-207 ページ。

英語文献

China Institute in America (1954) *A Survey of Chinese Students in American Universities and Colleges in the Past One Hundred Years*, New York.

Han, Yelong (1999) *Making China Part of the Globe: The Impact of America's Boxer Indemnity Remissions on China's Academic Institutional Building in the 1920s* (unpublished doctoral dissertation, the University of Chicago).

Hunt, Michael H. (1972) *The American Remission of the Boxer Indemnity: A Reappraisal*, *The Journal of Asian Studies*, Vol. 31, No. 3. pp. 539-559.

中国語文献：

北平清華大学編（1937）『清華同学録』（中国国家図書館所蔵）。

程新国（2005）『庚款留学百年』上海：東方出版中心。

顧迈男（2008）「李政道與中国赴美留学生項目」『百年潮』2008年第11期，60-65頁。

国家図書館出版社編（2009）『〈留学生監督処〉官報（第1巻）』北京：国家図書館出版社，745-746頁。

劉真主編・王煥琛編著（1980）『留学教育——中国留学教育史料——（第2冊）』台北：国立編訳館。

清華大学校史研究室編（1991）『清華大学史料選編（第1巻）』北京：清華大学出版社，51-71頁。

王樹槐（1974）『庚子賠款』台北：中央研究院近代史研究所。

王文俊（1998）『国立西南聯合大学史料・教職員卷』昆明：雲南教育出版社，68-79頁。

（よこい かずひこ・同志社大学経済学部教授）

（こう めいじゅ・同志社大学大学院総合政策科学研究科後期課程退学）

The Doshisha University Economic Review, Vol. 66 No. 2

Abstract

Kazuhiko YOKOI and Mingzhu GAO, *A Comparative Study of “The Special Treaty for the Scholarship Program in five Japanese schools” and “Boxer Indemnity Scholarship Program”*

This study creates a database of 1505 Special Treaty and 1286 Boxer Indemnity Scholarship Program graduates respectively by gathering evidence from Nippon ryugaku tyuka minkoku jinmei tyo (the directory of Chinese students having studied in Japan) and Qinghua tongxuelu (the directory of graduates of Qinghua). From an analysis of their names, majors, graduate universities, degrees, etc., we find that those America-educated Chinese students gained more bachelor's degrees or above in Science and Engineering than their Japan-educated counterparts, and that the former obtained the final degrees comparatively earlier.